第９回 COVID-19 マンスリー研究会

COVID-19感染拡大を受けた公立学校の臨時休業と再開に向けた地方自治体の動き

都道府県・市区町村悉皆調査の集計報告

Zoom開催

登壇者

神林寿幸
明星大学教育学部 常勤講師
日本教育経営学会 国際交流委員会委員

廣谷貴明
社会情報大学院大学 実務教育研究科 専任講師
日本教育経営学会 国際交流委員会委員／幹事

青木栄一
東北大学大学院教育学研究科 教授
日本教育経営学会 常任理事／国際交流委員会 委員長

司会

元兼正浩
九州大学大学院人間環境学研究院 教授
日本教育経営学会 COVID-19 対応特別委員会委員長

2020年2月27日、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を受けて、政府は全国の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に対して臨時休業を要請した。既に一部の地方自治体は所管学校の臨時休業を決めたが、政府の要請を受けて、大半の公立学校も臨時休業となった。その後、感染状況によって、地方自治体の間で臨時休校期間や学校再開時期に差が生じた。本報告では、政府の休校要請を受けた地方自治体の臨時休校期間と学校再開時期について、東北大学・地方行財政調査会が行った都道府県・市区町村悉皆調査の集計結果を示す。

日時

2021年10月16日(土) 10時30分～

参加申込フォームでの事前登録が必要です。
申込み後、折り返しZoomの参加情報を送信します。
参加情報のメールが届かない場合は、お手数ですが
下記のお問い合わせ先アドレスへご連絡ください。

日本教育経営学会の会員でない方も参加できます。
定員に達した場合、参加登録を締め切ることがあります。

本企画は、令和3～4年度科学研究費助成研究・挑戦的研究（萌芽）「新型コロナウイルス感染症を契機とした『学校』の再定義 －学校再開プロセスの検証－」（研究代表者：元兼正浩／課題番号21K18517）との共同企画となっています。

主催：日本教育経営学会COVID-19対応特別委員会

委員長：元兼正浩 （九州大学大学院人間環境学研究院 教育学部門 教授）
ホームページ： https://motokane-lab.com/~schoolleaders/~covid19/
お問い合わせ先： jaseacovid19[＠]gmail.com（送信時は[@]を＠に置き換えてください）
参加申込フォーム： https://forms.gle/pzRiRJQoqdMev9NXA

▲特別委員会ホームページ

▲参加申込フォーム